

## 第3回 横浜国立大学教育学部附属学校の在り方検討委員会議事要旨

1. 日 時：令和4年9月29日（月）15時55分～18時00分

2. 場 所：横浜国立大学教育学部附属鎌倉小学校3階会議室

### 3. 出席委員等

（出席委員）

|       |      |                                      |
|-------|------|--------------------------------------|
| 笠原陽子  | 委員長  | 玉川大学教師教育リサーチセンター客員教授、神奈川県教育委員会委員     |
| 前原健二  | 副委員長 | 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構教授、東京学芸大学附属世田谷中学校長 |
| 大塩啓介  | 委員   | 横浜市立小学校長会会長、横浜市立獅子ヶ谷小学校長             |
| 奥脇裕子  | 委員   | 神奈川県公立中学校長会会長、厚木市立南毛利中学校長            |
| 川合良宏  | 委員   | 鎌倉市教育委員会教育指導課学校運営指導員、前鎌倉市立中学校長会会長    |
| 久保寺浩  | 委員   | 横浜市教育委員会事務局教職員人事部教職員人事課担当課長          |
| 中戸川伸一 | 委員   | 神奈川県立平塚ろう学校長                         |

（欠席委員）

古島そのえ 委員 神奈川県教育委員会教育局支援部長

（出席職員）

|                  |      |
|------------------|------|
| 副学長（附属学校担当）・事務局長 | 関崎徳彦 |
| 教育学部長            | 木村昌彦 |
| 教育学部教授・副学部長      | 加藤圭司 |
| 教育学部教授・附属学校部長    | 梅澤秋久 |
| 教育学部教授・附属学校部副部長  | 小池研二 |
| 教育学系事務部事務長       | 大坪幸夫 |
| 教育学系事務部副事務長      | 田巻浩之 |

### 4. 議事次第

- (1) 第1回及び第2回横浜国立大学教育学部附属学校の在り方検討委員会議事要旨の確認について
- (2) 検討にあたっての基本的な考え方に関する提案について

（梅澤附属学校部長）

先ほどは、附属鎌倉小中学校視察及び校長、副校長を交えての意見交換ありがとうございました。今回の附属鎌倉小中学校、前回の横浜地区での附属横浜小中学校及び附属特別支援学校の視察並びに学校長・副校長との意見交換を踏まえまして、本日の委員会を進めていただけたらと存じます。それでは、笠原委員長、よろしく申し上げます。

（笠原委員長）

それでは、これから第3回横浜国立大学教育学部附属学校の在り方検討委員会を開催させていただきます。前回と今回で附属小学校と中学校、特別支援学校を拝見し、5附属の施設面での課題であるとか、どのあたりを生かしながら今後に向けて考えていったらよいかということも、少しずつ見えてきているのではないかと思います。

これから、我々の話し合いを始めるにあたり、大学の事務局から資料の確認をお願いし、そこからスタートしたいと思います。よろしくお願いいたします。

- ・梅澤附属学校部長より資料の確認が行われた。

(笠原委員長)

ありがとうございました。皆さま、お手元に資料はありますか。

なお、第1回の議事要旨(案)の確認依頼が事務局よりメールにて連絡があったかと思います。本日用意した資料1は、事前送付した内容から若干体裁を整えたものを用意しておりますが、加筆・修正等があればご意見を頂戴したいと思います。本日欠席の古島委員からもご連絡をいただいておりますので、そちらもご承知おきください。

(川合委員)

全体的なところについては、特に良いと思っておりますが、私の発言のところのみで言い回しのところだけ少し整理をさせていただければと思います。まとめて後ほど、事務局の方にお渡しさせていただきます。

(笠原委員長)

承知いたしました。それでは、そのように対応したいと思います。

その他、委員の皆さま方、特に修正の必要なしということによろしいでしょうか。では、川合委員から修正したものを事務局の方に提出いただくということ、それ以外につきましては特に修正・加筆は必要なしということで、承認いただくことによろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、そのようにさせていただきます。

続きまして、資料2について、これは事前送付がされておきませんので、本日お持ち帰りいただきまして、次回委員会にてあらためて確認したいと思います。そして、本日の議事要旨についても、次回開催前にメールにて事務局から送付していただきます。こうした流れでご了解いただけますでしょうか。ありがとうございます。

それでは、資料1と資料2に関しましては以上のように対応させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の議題に入りたいと思います。検討にあたっての基本的な考え方に関する提案については、前回、資料3-1に基づいて進めていくことを確認させていただきました。本日は、本議題について長めに時間をとりたいと思います。はじめに資料3-2と資料3-3について、事務局から説明をお願いします。

(梅澤附属学校部長)

資料3-2をご覧ください。教育学部附属学校部について、簡単に説明させていただきます。設置の目的ですが、教育学部の各附属学校及び附属学校間相互の連携を強化し、連絡調整を図るとともに附属学校における教育・研究を推進するために設置するものとなっています。従来、附

属学校はそれぞれの学校の文化を推進していたところがなきにしもあらずですが、平成16年度の国立大学の法人化を契機にこの組織を立ち上げました。構成員は、附属学校部長、これは教育学部専任の教授を持って充てるとされています。また、附属学校部の副部長を置くことになっています。なお、近年では、相談役、スーパーバイザーとして副学部長1名を充てるような形で構成されているのが現状です。また、附属学校部に附属学校部委員会を置くとされ、資料の横浜国立大学附属学校部規則第5条に掲げる事項について検討しています。委員会の組織は附属学校部長、附属学校部副部長、附属学校長及び附属学校の副校長、その他附属学校部長が指名する者若干名で構成されています。最近では、GIGAスクール担当の者が入っています。よく学部長はうちの附属学校部委員会は教育委員会のようなものだと話しますが、こんな小さな教育委員会はないと私は思っています。ゆえに、先ほど学校長からもありました通り、地域の関係機関との連携が非常に重要と考えています。

資料3-3をご覧ください。各附属学校における研究発表会の開催状況ということになります。なお、これは概数であるということをご承知おき下さい。実際には、例えば、昨年度、附属鎌倉小学校、附属横浜小学校、附属横浜中学校は実施せずと記載されておりますが、3月にオンラインで発表会を開催しております。このオンライン発表会は、全世界から日本人学校の先生方が参加されていますが、学校が把握している数字のみここに反映されているものです。ともあれ、1回または2回の各学校の研究発表会において、数百名以上の先生方がお越しいただいているのが現状だと考えています。私の方からの説明は以上です。

(笠原委員長)

この資料は今日も含めて今後の話し合いの参考にしていただきたく思います。例えば、資料3-2については、前回、川合委員から大学と附属学校を結ぶような組織が必要なのではないかというようなご意見も出ておりました。ある意味、既に附属学校部というものの存在があるということで、このあたりもご参考にしていただければと思います。研究発表会の開催の状況についても、研究校としての発表の役割ということで、どれだけ世の中からニーズがあるかという一つの指標としても確認ができる資料かと思えます。

それでは、これらの資料を基にしながら、今日の限られた時間の中で、十分、皆さま方と協議をしていきたいと思えます。ここからは、具体的に皆さま方から意見を頂戴したいのですが、前回の横浜地区の附属小、中、特別支援学校と本日の附属鎌倉小中学校の施設の視察を通して、検討にあたっての基本的な考え方に関する提案、資料3-1にある安全で質の高い教育の提供を図る教育の諸条件の整備と、校舎の改修・改築など、教育財源の活用についてのところを、まずは取り出して皆さまのご意見を伺いたいと思えます。久保寺委員から鎌倉という立地は他のところにはない部分であり、そこを生かすべきである、もっとそのメリットを伝えるべきであるというふうなお話も出ていますので、このあたりのところももう少しお話を広げていただけたらと思えます。

前回の横浜地区での視察の時に、各校長等からの説明で、例えば、附属横浜小学校の立野地区は構造的に非常に使いづらいという話があったと思えます。また、附属横浜中学校は国の登録有形文化財ということで、さらに大学の学部の跡地を使っていることから、中学校としての使い勝手としては困難があるということでした。そして、附属特別支援学校は、人数からすると施設としてはかなり余裕があるというご意見があったかと思えます。本日の鎌倉地区を見ていただくとかなり老朽化が進んでいるということ、小中の学校が隣接しているが、その良さを生かした施設にはなっていないということも含めながら、お話を伺えたらと思えます。適宜、その辺りを視野

に入れながら、本日のお話にもあったように、そうであれば教室、建物を改築してクラス数を減らしても良いのではないかと、という意見も出てくるかと思えます。それらを含めて、ご発言をいただければと思います。よろしく願いいたします。

(前原委員)

すごく勝手のことを言いますが、小中一貫にするというのは、言うは易く実現はなかなか難しいというか、よっぽどしっかりしたコンセプトがないと、小学校と中学校を一つの組織にすること、一つの組織にするということは校長を一人にするということだけではなくて、カリキュラムの一貫性だと思うのですが、カリキュラムというか9年間を見通した教育の方針の比較みたいなものを作らなければならないと思います。小中一貫ですよ、義務教育学校ですよ、と言っているところでも、必ずしも上手くいってなくて、やりにくさを報告されている例も多いのではないかと、その辺りはしっかり詰めること。しっかり考えてやっていかないとやった後でこんなはずじゃなかったということになるような可能性があるのではないかと思います。つまり、建物の問題というよりは、コンセプトの問題、そこをどのように考えるかということが大切かと思えます。

(笠原委員長)

前原委員のおっしゃったことは、よくわかります。ハードが先か、ソフトが先か、でも結局、両方考えなければいけないということになります。そういう意味でも先ほどの基本的な考え方というところにいくつかそれら含めて、総合的に考えていく必要があるということ視野に入れながら我々の話を進めていくということになります。例えば、この附属鎌倉小中学校にしてみれば、そもそも小と中を繋げようと思って作られているわけではありません。それなのに、それを一緒にしようということ自体に無理があるとすれば、ただ、この鎌倉という地に附属鎌倉の小中学校を残していこうとするその方向性を大事にしたときに、今の建物のままで、前原委員のおっしゃったような小中一貫の教育活動が展開できるのかを考えたときに、それは現実的にかなり無理があると考えたと、やっぱりこの建物を一体化していく必要性もあるだろうし、一体化した時にその器の中でどういう教育活動を展開するかということが、また基本的な考え方の、5附属の教育の進む方向であるとか、教育課程のところにも関連してくると思うので、少なくとも今回、施設を見たところをベースに考えていただいて、これからこの附属学校をどうしていくのかと考えた時の建物の在り方ということについてご意見を頂戴できると有り難いと思います。

(久保寺委員)

小中を一つにすればよいのではないかとありますが、実は、横浜市も小中一貫が3校あります。この4月から3校になりました。一つは、隣接、隣同士にあった小中学校を、まだ間に通路みたいなものはありますが、一つにした形です。それから、立地の関係で小学校の方に少し増設をして、東京のような完全な新設の一体化というようにはなっていませんが、少し教室を増やして一つにした。今回、4月から作った学校は一体型の校舎にして9年間のカリキュラムは繋いでいます。だから、かつてよりは、小中の繋がりはできていますけれども、限界はあります。その限界を突破するために一貫校を作ったのですが、やはりその中でも、当然子どもは発達段階があったり、教員の専門性であったり、よく前期課程と言っていますが、これに対応している教員の方々と、後期課程、中学校を意識している方々での教科の専門性であったりというものがあります。紙の上では繋がっています。育てたい子ども像も作っていますけれども、教員一人

一人の自覚というところも含めて、なかなか相容れない、10年経ってもなかなかそこは進んでいないなということが正直あります。だから、その辺を、先ほど、笠原委員長もおっしゃられていたと思います。でも、逆に言うと、附属学校だったらもしかしたら、もっとできるかもしれないなど。ここを選んでくる子どもたちがいて、こういう教育環境、いろいろな財産がある中でクリアにしていけるのではないかと思います。それには、施設のことではありますが、施設で一つ気になるのはかつて流行ったオープンルームみたいなものが本市の中にもあるのですが、やはり課題の方が大きくなってしまっています。やはり、施設というのは、作ったときには、その時のトレンド、あるいは少し目先のトレンドでは良いですけど、こうしてやはり30年、40年経って考えた時に、その可動性というか柔軟性があるというか、そんな都合の良い施設ができるか分かりませんが、そういうこともできれば、附属学校としての価値が出るのではないかと思います。

(木村教育学部長)

自分は以前鎌倉小中学校の校長だったのですが、最初は附属鎌倉小学校の校長で、3年目から小中一緒の校長になりその時に思ったのは、敷地は一緒ですが、別々の学校でした。駐車場をまたいで小中があるのですが、そこに大きな壁があると感じました。その大きな壁をぶっ壊すためにも校長になったのですが、ほんの少しの距離でありながら壁がものすごく厚いです。まずは職員室改革ということで、小中一緒になった鎌倉会議を立ち上げて小中お互いの児童・生徒の状況を情報交換する等のことをやってきました。その時は良くなってきたのですが、また、以前のよさな壁ができていっているのかなあと思っています。先生方のコミュニケーションだとか人間性の違いや働き方改革などもありますが、一番は人間関係だと思っています。本当の意味での小中一貫、義務教育学校にするためには、本当に構造的なものを変えていかなければいけないと思います。

(笠原委員長)

私たちに与えられたミッションは、この時代の中でどういう附属学校が求められるかということを見て入れながら、今のこの状況からするとこういう方向性が望ましいだろうということについて一つの意見の提案をするわけです。ただいま、久保寺委員が横浜市のお例をおっしゃっていただきましたが、それらのことを踏まえ、奥脇委員は公立の中学校で、おそらく地域の小学校と中学校区での小中連携ということは既にされていると思います。神奈川県の方でも小中の一貫というのはやっていらっしゃると思います。その辺りどうでしょうか。附属鎌倉というこの学校のあり方として、施設の面というところも含め、ご意見があればお願いします。

(奥脇委員)

今、木村学部長から附属鎌倉の小学校と中学校の間には大きな壁があるとの話がありました。先ほども、校舎内を案内していただいた時にも、そのような話を伺いました。でも、こんなに敷地に恵まれていて、すぐに連絡が取りあえる環境である良さを、やっぱりこれから生かしていくべきだなというように、その話を聞いた時に感じました。

実は、私は今、厚木市の中学校の校長をやっていますけれども、学校選択制というものを導入しているのですが、一番大きいのは部活動の問題です。私の中学校は基本的には、20クラス、1年生だけ6クラスで後は7クラス、厚木市の中でも2番目に大きい規模の学校で、生徒数が増えて、増えて困ってしまう状況なのですが、部活が運営できないような学校も地域の中にはありますので、選択制ということを生かして、近隣からだどこことこの中学校に行くのだけれども、そこには、この部活がないので、〇〇中学校に行くという生徒もいます。そういう中学校ではあ

りますが、近隣の、もともとベースになっている小学校が2つありまして、そこは非常に連携を取っています。一番ベースの根本は学校運営協議会です。私の勤務している中学校と小学校2校が合同の学校運営協議会という組織を持っていて、私も、小学校長とは常に毎月のように連絡を、校長会をやりながら情報交換をしています。それから、学校運営協議会の委員さんが共通というところもあるで、会長にあたる方と一緒に協議をする時間も取りながら常に連絡を取っています。一番大きいのは、これは附属学校では難しいと思いますが、住んでいる地域が一緒なので、例えば防災関係の連絡を出すにあたって、中学校は中学校で連絡を取り合ってはいますが、一番は、同じ地域に住む小学校と中学校の連絡体制がブレてはいけないということで、必ず台風やコロナ下の授業の時にはどうするという、小学校できちんと連絡を取り合って、そこはブレないようにして、家庭への配信は、まったく同じような形で保護者の方にも連絡できるように、常に連絡を取り合っている状況です。同じエリアではありますが、すぐに歩いていける距離ではないので、その繋ぎとしてタブレットだとか、そういった連絡体制が以前よりも、密にはなっていますが、そういう原型を取っている公立の小中学校等もあるので、組織の中で見直しをかける時に、先生方の意識改革ができる体制づくりが大切だと思います。私の中学校は、学校運営協議会も共通ですが、小中交流会というのを年に4回ほどやっていて、そのうち3回はそれぞれの学校の授業参観をしながら、いろいろと意見交換をして小学校の取組みの良いところ、そして中学校が対応すべきところ、逆に、中学校でやっていることを見ていただいて、小学校ではこれができていないということを共に学び合うという、そういう機会をできるだけ作っていくようにしています。ですから、この附属鎌倉小中学校の非常に恵まれた環境の中で生きることがあるかと思いつながら、大きな壁がなくなっていけば良いと、学校長、副校長の方たちとお話をしました。附属学校のあり方について意見交換する中で大事なベースづくりをしていくということも必要なのかなと思います。

(木村教育学部長)

例えば、附属中学校の不登校児童は、附属小学校から、附属中学校に行った子たちが一番多かったです。成績は悪くはないと言いながら、附属中学校に行くと不登校になってしまう。附属鎌倉はこんなに小中が近いのに、もっと一緒にケアしていく必要があるし、できると思いますので、うまく連携してやっていければと思っています。

(笠原委員長)

今、木村委員のご発言というのは、おそらく、入試制度の在り方というところにも関わってくると思います。理由は、試験をなくして小中というところをやっていくとか、不登校児の問題なども含めて、いろいろ課題はあったと思うのですが、そもそものところで、あらためて施設というところの切り口から考えた時にどういう方向で、ここに附属学校を残していくのか。皆さまのご発言の中で、ここから附属学校をなくすという発言はなかったと思います。実は、冒頭で言い忘れたのですが、前回の時に古島委員が、横浜国立大学のある常盤台地区に附属学校の全部を持って行ったらどうか、その方が良いのではないかというご発言がありましたが、皆さまの中にはその辺のところをさらに、掘り下げようというご意向はあまり見えないということは、附属学校があるこの場所に価値があるということを誰もが認めているということではないかと思えます。そこで学ぶ子どもたちに及ぼす影響、学校の中の教科以外のプラスアルファの部分があるということ、心身ともに豊かな子どもたちが育っていくということが考えられます。そうなった時に、今の附属小学校と中学校をそのままにするのか、建物はこのままで本当によいのか、建て替

えて学校を一つのものにしていく等を含めて、将来をイメージしていただいて、本当にここで作っていくとしたら、現実的にお金の問題などがありますが、そういうことは我々が考えることではなくそれは次の段階の話になるので、ここに附属学校があることによって、どのようなプラスが子どもたちにもたらされ、地域にもたらされ、県内の学校教育の充実につながっていくのかという流れの中で、検討したいと思いますが如何でしょうか。

(中戸川委員)

私は、施設設備面で言うと附属の小中学校は一体化はしなくて良いと思っています。どういうことかということ、今のところこの鎌倉地区の附属小中学校をなくしてしまおうという話が出ていませんが、私が思っているのは、残すとしたら、横浜地区にある附属小学校と中学校と明らかに違うビジョン等を明確に出さないで残す意味がないと思います。それで、一つの考え方ですが、施設設備面では古いので解決していく必要があると思いますし、また、様々な問題があつて、そういうことは解決しなければなりません。この間、国連の勧告が出ました。それは、何かというと障がい者の問題に関する勧告ですけれども、日本は、今、これまでやってきた分離教育を中止せよという勧告内容です。どういうことかということ、日本がやってきた小学校とか、養護学校とか、ろう学校とか、そうやって分けて教育をするのは中止しなさいという勧告です。つまり、インクルーシブ教育を実践していく上で、その教育こそが差別を助長してきているという国連の勧告の内容でした。そう考えた時に、この間、横浜地区を見た時にも校長先生から特別支援対象の子どもも一定数入っていますよ、とおっしゃっていました。先ほど、教室に入れられないお子さん、保健室等にお子さん各学年にいるということは伺いましたが、例えばですけれども、相当ドラスティックな考え方になります。鎌倉地区の附属小学校には、いわゆる入学の選抜を辞めませ。その代わり、全部抽選にします。つまり一般の小学校と同じ、いろんな子がいる、その中に障がいがあるお子さんもいるかもしれない、そういうふうに入れましょう。それで、せっかく同じ地区に小学校、中学校が隣接しているのであるから、いわゆるそういうふうな国連勧告があったような形が実現できるのかどうか挑戦してく。つまり、障がいがあるお子さんたちも沢山入っていますよという形です。そのお子さんたちを小中の6年間でどう育てていけるのかというモデルケースを作っていく、それをこの鎌倉地区でしますよ、でも、横浜地区は違いますよ、やっぱり、それは違う。同じことをするのなら、鎌倉地区と横浜地区の2つある意味はないので、全く別のコンセプトで鎌倉地区は考えていく。横浜地区の方はまた別のビジョンを出してやっていく、ということが、ここを残す意味があると思います。

僕は、さっきからご意見が出ているように、立地条件の部分は確かに恵まれていると思います。でも、それは、残す理由にはならないと思います。ここを残す一番の意味は、小学校と中学校が隣接していることで、そこそが残す意味だと思います。鎌倉地区にあるからということも確かにあるが、それ以上に隣接している附属の学校だからこそ、こういう実践ができますよ、こういう取り組みができますよ、そこそ打ち出さないと、この存在意義というのではないと思います。だから、あえて、施設は一体化しないんだけど、それは、地域の小学校、中学校と言ってみれば同じだと思います。だけど、全ての子どもたちをこういうふうに教育できるという実践モデルを作っていくというビジョンを出せば、残す意味がすごくあると思います。それを全国でやっているところはないと思います。附属の学校で障がいのある子どもも全てひっくるめて、附属鎌倉小学校に入れますよ、ということをやったら、全国の附属学校のどこにもないものになると思います。それが、ここを残す意味になると思います。

(笠原委員長)

ありがとうございます。隣接していることが、この鎌倉地区の附属小学校と中学校を残す意味がある、その理由になり得るといのが中戸川委員のご意見ですね。

(中戸川委員)

はい。そこに入口をきちっとしていけばと思います。

(笠原委員長)

敢えて、一体にしない。それは、公立の小学校と中学校は分かれているということを基本に置いて、そうすると、公立の小中学校の一つのモデルになるという考え方をしていらっしゃる。

また、違った視点からのご意見でした。

(木村教育学部長)

鎌倉地区と横浜地区の違いですが、附属鎌倉小中学校は、以前から県域にどのように研究成果を発信していくのか、県域をどう取り込むかということを考えています。横浜地区は全国に発信する等、違いを明確にすることは必要だと思います。

(梅澤附属学校部長)

学部内で、特色についての話が出ています。例えば、横浜地区におきましては、附属特別支援学校と普通の中学校の関係、そこをインクルーシブ、統合できるのではないかという意見が出ています。おっしゃる通り、先日、国連の勧告の通り、分離に対するかなりネガティブな特徴があります。一方で、本学部附属学校は地方自治体のように就学支援委員会を設置できません。そのため入試を全部なくしてしまうと、重度の方たちがかなり入ってきたときに、現在の教員の配置数でそこをうまくインクルーシブにやることは不可能だというように専門家も考えております。なので、ある程度の線引きと、その隣に附属特別支援学校等があれば、インクルーシブのシステムが作れるのではないかという意見が学部内での教員からも聞かれています。一方で、鎌倉地区については、立地です。あと、横浜国立大学が明治7年に鎌倉地区に設置された小学校教員養成所が起源であり本学の発祥の地であるという歴史があります。これを持続可能的にもっていくために、E S D (Education of Sustainable Development)、これを主にユネスコスクールであることを鑑み、それぞれの地位と特色をという意見が、学部内教員からも出ています。そのことは、この前、意見聴取の中でも回っていたかと思しますので、ご参考いただければと思います。

(笠原委員長)

中戸川委員のご発言は、フルインクルーシブです。それを求めようということですから、今の、梅澤部長のおっしゃった附属特別支援学校があることによってインクルーシブになるということは、前提が違ってしまいます。同じ特色でも中戸川委員が考えるものとは若干性質が異にするものだと理解したほうが良いと思います。その場合、例えばフルインクルをやるというのは国立の附属学校の場合は制度上難しいのでしょうか。例えば、研究開発的な先導的な研究をするということであったとしても、そういうトライアルが認められる可能性は少ないのでしょうか。

(梅澤附属学校部長)

結論から申し上げますと、チャレンジは可能だと考えています。一方で、本学の使命として県域、

あるいは全国に向けて特別支援学校の教員免許を配布する必要があります。それは、現在法律上、特別支援学校がないと教育実習の受け入れができません。我々の固定の考えとしてはごちゃまぜのラインを作りたいです。それは、特別支援学校と普通学校が行き来自由な、そういう立ち位置です。ただ、残念ながら法律上、特別支援学校と併設しているという形でないと免許が出せません。一方で特別支援学校と普通学校が校舎を分けておかなければいけないという法律はありませんので、そこを一体型にすることは可能だと思います。それは、全国どの附属学校でも行われていないので、新しい取組みかと思います。

(笠原委員長)

ありがとうございます。そういったことも参考にさせていただいて、確かにフルインクルを実現するという事は、それこそ共生社会の実現に向けていく上では参考の一つになります。どうでしょうか。

(中戸川委員)

附属学校の存在というのは、やはり、公立ではできないことをやるということだと思います。公立でできることをやるなら、附属学校はいらないです。それは、意味がないということ。公立ではできないことにチャレンジをして、モデルを作っていく、それを全国に発信をして日本全体に広げていくということであれば、附属学校の存在意義は、ないと思っています。その視点を持ち続けないと、附属学校なんかなくして良いよねという話にもなりかねないと思います。だからこそ、何をやるか、どういう附属学校にしていくかという明確なビジョンが必要だと思います。鎌倉という立地条件、大学の歴史等、でもそれは、違和感がすごくあります。ここの附属学校の存在意義は、小学校と中学校が隣接しているからこそ、こういうことができるよねというふうに打ち出していないと、あり続ける意味がない、なくしてしまえば良いと言わざるを得ない。鎌倉地区にあるからというだけでは、置き続ける意味はない、そこにきちっとした意味づけをしていかないと、意味がないというように思います。

(笠原委員長)

ありがとうございます。

(前原委員)

中戸川先生がおっしゃったフルインクルーシブの理想という考え方は、自分自身としては大いに賛成するところなのですが、全く反対のことを今から言います。

多分、この鎌倉地区の附属小学校、中学校も地域の中ではとてもステータスが高い学校なのではないかと思います。それに対して期待があり、それを失ってはならんという考え方もあると思います。それをはっきりと書くということは、はばかれるところもある。しかしそうはいつでも、例えば東京都だと中等教育学校になっている公立学校なんかはいろいろな形でそういうことを表現して、独自の存在意義をアピールしているというところもある。それを、地域の中の信望を集めるとも言いましょか、そういう学校である、あるいはそういった学校が必要であるという考え方を、どんなふうにキープするのか、キープしないのか。私は、キープしたほうが良いと思います。例えば、前回、前々回の在り方検討委員会の資料にありましたが、附属学校の研究は、附属学校だからできるんでしょと言われることが多く、一般への波及効果が少ないという声があるという。そういう声があることは事実だと思いますが、研究って、直ちに多くの人に応用

可能なものだけが研究ではなくて、なかなか応用できないけれどもやるべき研究というのはあって、そういう研究の価値は一般化できないからといって否定すべきではないと思う。附属学校からできる研究、附属学校だからできる教育の形とかというものを、ある程度キープすることも大事ではないかと思い、そこから延長していくと小学校の入学の段階でのある程度の選別というのは無しというわけにはいかないと思ったりもします。自由にエントリーしてもらって、抽選でも良いのではないかと思ったりもします。

そのように考えると鎌倉地区は、横浜からはある程度離れたところにある。そういう特別のタイプの学校としての存在意義というのは、残しても良いのではないかと思います。その、独自のコンセプトが必要だというのはその通りだと思うので、そのコンセプトが小中一貫で行くということであれば、今後の教育の理想がもし小中一貫の方にあるのであれば、県内の多くの先生にここ附属鎌倉小中学校に来てもらって、小中一貫の未来的な在り方を体験したり、自分で作ってもらったりして、それを地域の学校に持って帰ってもらおうというのが、こういう循環で考えるということもあるかと思えます。

(中戸川委員)

これまで附属学校がやってきたことを残していこうということだと思うんですが、つまり、この地区のシンボリックな学校というか、言い方を変えれば憧れの学校とか、一定のステータスのある学校ということだとすれば、横浜地区か鎌倉地区のどちらか一つで良いと思います。どちらもそういう側面をずっと持ち続けているのであれば一つで良いと思います。同じタイプの学校が2つあるのだとすればどちらか一つで良い。その方が、経費の面でも節約できる。違うことを追い求めているからこそ存在価値があると思っていて、現に複数附属学校を抱えている国立大学は東京学芸大学にはあるがそんなになんかと思う。いずれにしてもこれからの附属学校の在り方を検討する会議だということを見ると、同じタイプの学校が2つある必要はないと思う。どちらかはつぶしてよいと思います。

(久保寺委員)

今の議論の中での、フルインクルーシブのことについては何の異論もないです。ただし、小中別々にというお話がありその中で校舎を今のような形でということがありましたが、やはり小中一貫にした場合、中学に上がる時のハードルがあるんじゃないかとか言われている部分がある中で、小学校の高学年の子どもたちの発達は、かつてと変わってきているのではないかなと思います。ですから、6・3でできるのが今の子どもたちに適切なかどうか。分けてしまったら、この壁は残ってしまう。そういった意味でも一体化することで今の子どもたちは、切るという意味ではないですけど、一つ転換期を作ってあげる事が適切だろうなと思います。また、10年、20年すると、それが下がってくるのか、上がってくるのか分かりませんが、一体となったらできるのかなと思いますし、あるいは、6・3・3を変えていくことも、いろんな案がずいぶん前から言われていますけれども、そういう可能性を考えた時には、これはやって良いのかなと思います。それは、横浜地区だと難しいのかなと思います。ただ、インクルーシブのことについてはその通りかなと思います。

(大塩委員)

先ほどお話がありましたように役割分担をして特化した学校を作っていた方が良いなと思います。横浜地区でやることと鎌倉地区でやることをはっきりと分けること。それで、私は研究と

言っても2種類あると思っていて、エビデンスに基づいてそれを証明するためにやっていくという研究と、いわゆる授業研究、実態があって、実態に即してどうやっていくかという事例研究のようなもののパターンが私は2つあると思います。そのエビデンスを導き出すための学校、最先端の学校、それと、もう一つは、地域に根差した授業を中心とした研究の学校というふうに分けるのも良いのかなというように思います。ただ、今、附属学校に課せられている仕事の量として教員養成の部分と、研究という柱があるので、例えばですけれども、片方の学校は教員養成、片方の学校は研究というようなそういう役割分担も、一つあるのかなということも感じています。少なくとも、横浜国大教育学部の附属学校は5校あって、鎌倉地区と横浜地区と両方教員が存在しているという意味では、はっきりと分けるというやり方がある。そして、その最先端の方では、先ほど梅澤部長からもお話があったように少人数でのものに特化して、人数を減らしていけば教室の後ろが空くだとか物理的なことも含めて、解決ができる可能性があるので、そういうところを考える必要があると思います。

それから、附属鎌倉小学校と中学校は、職員室は一体にした方が良いと思っています。それを作ることで、先ほど久保寺委員もおっしゃっていましたが、どこで切るという区切りが一つの学校の中で出来上がると考えれば、中学校の免許をもっていれば、英語とか自然科学的なものは中学校の教員もできる。そして中学校に上がった時のそのあたりの部分が小中両方でシェアでき、幅が広がっていくので小中一貫という考え方、それが良いかなと思います。

#### (奥脇委員)

先ほど地域の実例をお話しましたが、第1回目の時もお話したように、附属横浜小中学校、それから、附属鎌倉小中学校のいろいろな役割というところをある程度、大学の方でも分けているというふうなお話も伺った中で、やはりそれぞれの良さを引き出していくようなコンセプト作りというのが大事なのかなと思っているんです。市町村の方でも小中一貫を作り上げていくような、一貫校ではないにしても、そういった方向性で教員の在り方を模索しているような部分がありますから、そういった意味では、私が生活している、或いは、私が勤務しているエリアから附属学校の方に研究に出られて、そこで6年間もまれた先生方がまた地域に戻ってきて附属学校で学んだ事を校内で活かしてくれている。附属学校で学んだ力は地域に反映されていく、そして地域の先生方がそういう形で、じゃあ今度こういうふう実践してみようよということで、広がりにもっていくようなそういう関わり方というのがこれからも大事にしていきたいし、そういうふうな形で地域から附属学校に頑張っているってこいと送り出していくような部分もあるわけですから、そのところは、もともと線引きをきちんとして、大学の方である程度、附属学校の取組みや方向性が見えてくるのであれば、今後もそこを目指してもらいたい。そして、先ほどの小中の連携というところをこれから大事にしていけないといけないと思うので、こんなに近い校舎、エリアであるからこそ、それが多分、小中一貫的な取組み、例えば、小学校の授業に中学校の先生方が専科で教えに行けるとか、その繋がりが実は私たち市町村の学校よりも一番できる研究姿勢ではないかと思っているんです。一貫校のような取組みが附属鎌倉小中学校に、何か落としどころとして、先ほどもお話があったように、職員室で先生方が意見交換できるような、それこそ壁というようなものがまったく無い状態で附属鎌倉小中学校がこんな風に研究をして、みんなで取組んでいる良さを地域の方に還元してもらおう、私たちも学ばせてもらおうような、そういった部分をきちんと作り上げることで、附属鎌倉小中学校の存在価値が出てくるんじゃないかなとずっと思っています。ぜひとも活かしてほしいなという気持ちがあります。

(川合委員)

一体型と隣接型というのは、施設だけの問題でみればくっついているから、離れているからということになりますが、大事なの中身であるため簡単にそれができることではないですし、カリキュラムであったり、教職員の人間関係であったり、それが職員室の一体化にもつながっていく話も分かる。ただ、乗り越えなくてはならないもの、やっていかななくてはならないものたくさんあり、それから公立学校のモデルになってほしいというのはやはり公立の学校としてはやはり附属学校に求めるものだと思うので、そこは大事にしてほしい。例えば、一体型の場合、本当に職員室で全て一緒にやらなければならないのか、位置的に同じであっても壁があっても良いですし、その壁が外れても良いのではないかな。また、隣接型であっても、一体型のようにできるものがあれば、こういうふうなやり方ができるんだ、というふうに繋がる。例えば、特別支援学級は今、鎌倉にはありませんけれども、先ほどの国連の話に逆行するかもしれないですが、そういった学級を設置することで職員の数も増えることになる。少し前に神奈川県が目指していたみんなの教室そういった視点で運用を進めていくことはある意味ではフルではないかもしれませんが、インクルーシブという視点の中では十分できると思います。あのときの考え方は既存の支援級をカリキュラム上整備していくという考え方であって、そういった視点でいけば、例えば、附属横浜小中学校をインクルーシブという形だとしても違う視点のもので小中一貫という中での考え方というように思います。施設の問題ではないのですが、附属学校の先生方の数は、正直少ないのではないですか。少人数指導もないですね。加配も当然ないですから、主幹教諭も1名であり、公立の学校に行けば少なくとも各学年に1名ぐらいはおりますので、そういった主幹教諭がもう少しいることで、例えば、小中連携なり、小中一貫でもそのレベルで連絡調整ができ広がりのある教員構成、人事の充実も必要ではないかなと思います。

(笠原委員長)

ありがとうございます。これからの学校は、この学校の中だけでの資源ではなくて地域の持っているポテンシャルも含めて学校教育の中で、活用していくという発想が求められることを考えると、色々実験的なことが可能であるとするならば、それこそ実際の公立の小中学校で、こういうふうにあったら地域の学校が充実していくよね、というような在り方が展開できることは大事な一つの考え方だと思います。その時には当然、人、物が必要になってきますし、それがどこまで充実していくのかは、一つのモデルですから可能な部分を示しながらも現実との折合いは出てくるのかもしれませんが、一貫という在り方が良いのか、それともそれぞれにある中でやっていくのが良いのか、もう少しそのあたりのところでの考えがあればお願いします。

(中戸川委員)

先ほど、川合委員が言われた話はすごい大事なポイントだと思うんです。それが何かっていうと、附属学校での実践が、地域の学校の一つのモデルになっていけることがすごく大事だし、それこそが附属学校の存在価値につながるようなものである、と考えると、やっぱり建物は一体化しない方が良く、っていうのが私の結論の中にあります。それは財政的に考えると地域の、日本全国の小学校と中学校がそれぞれ一体化していくかっていうと、これからの日本はお金がどんどんなくなっていくのが見えていく中で、今のものを維持していくっていうことになっていくと思います。それと小学校と中学校は建物としては別物になっている。だけど、こういうふうにすればきちっと連携したり、カリキュラムがこういうふうに繋がっていったりすることができるよね、というモデルをやっぱり示すべきだと思っているので、建物はやっぱり分けておく、だから、職

員室も一つにして、物理的に一つにしてしまえば、教員がそれこそコミュニケーションが取れるってというのは、それはもう必然になる。一体化してしまえば。だけど、一体化してなくてもこういうふうにコミュニケーションをきちっと取っていただけるんですよ、というモデルをやっぱり作った方が良いつて思うんです。近くにあるからそのモデルとしては可能なんだと思います。なかなか大きな壁がそこにあって難しいんだということであるが、でも、それをどうやったらぶち抜いていけるのか、ということ、探っていくっていうことを考えると、一体化するということはお金にかかるけど簡単なことだと思います。小学校の先生、中学校の先生が同じ場所にいるわけだから。常にコミュニケーションとって、だけど、そうではなくて、物理的には離れているんだけど、このやり方だよ、っていうものを打ち出していくっていうことができれば、地域の小学校、中学校のすごく大きなモデルになる。なるほど、その手があったのか、みたいなことを、目から鱗、みたいなことが、作っていければすごく意味があると思うので、敢えて、職員室は一つにしない、けどこうやってきちんと連携できるんだよっていうモデルをこうすることによって作っていくべきではないかと思います。

(笠原委員長)

施設の老朽化の問題は大きな課題で、皆さんご存じかもしれませんが、県立の高等学校の再編整備もまさに142校あった県立高校を統廃合によって縮小しています。小中学校の施設の老朽化も県立学校と大して変わらないです。子どもの人口が減っていく中で、学校の施設の在り方というのが、すごく大きな課題になっています。そういう中で、敢えて残すのか、一つにするのかも将来の人口構成であつたりとか、子どもたちの現状であつたりとか、今のこの状況を見ると、果たしてどうなのか。

(梅澤附属学校部長)

人口推計については調べておまして、横浜市については微増です。人口については減ってないです。いわゆる二極化が進んでいて都市部に近いところは人口が増であつて、鎌倉市も年によって多少の減がありますが、概ね横ばいの感じです。附属学校のある地域については、人口の極端な減少については今後数十年はないのではないかと予想しています。

(笠原委員長)

ありがとうございます。

(木村学部長)

一体化賛成なんですけど、先生方はマインドセットしっかりするためにもそこをどう考えるか、やはり意識改革をどんどんしていけないと思いません。笠原委員長も携わってくださっていますが、小中一貫、小学校、中学校、どういう学びの研究ができるのかとって、小中学校一緒に研究発表会を開催したんです。ただ、一緒にしてしまっただけなのか、ほんとにつながっているのかというのが、半信半疑でした。ほんとにうまくやっていくためにはどうなのか、考えていきたいと思いません。

(笠原委員長)

今の皆さまのお話の中では鎌倉地区と横浜地区でのコンセプトとして作って、それぞれ特色を出していくべきところについては共通のご理解だと思います。

あとは公立学校のモデルになるっていうあたりのところ、そのモデルの在り方も、いろんな在り方があるのではないかというところで、研究の在り方として大塩委員がおっしゃったような先進的なものもあれば、実践に基づいたものもあるというところについては、だいたい共通として出てきているところですがどうでしょうか。

(前原委員)

事前にとっていただいたステークホルダーからの意見の中で附属学校の先生たちの声を読むと附属学校の一部の先生からは、けっこう激しい言葉が多い気がしました。例えば、小中一貫のコンセプトで附属鎌倉の新しい学校像を作ったとしても、先生方は必ずしも本意じゃないのに附属鎌倉に送り込まれたという認識の先生がいるような気がします。そうすると、自分が希望したところではないところに放り込まれたみたいな感じになるとこれは実によくないわけです。そのためには、特に学校のコンセプトを作り上げて維持していく主体や母体といったものを作って維持していくということが大事なのではないかと思います。

(笠原委員長)

ありがとうございます。そのあたりのところをこの後の議論の中で出てくるんですが、まずステークホルダーの意見に関しては、先を見て、意見を書かれている方っていうのは一部だと捉えています。前原委員がおっしゃったようにコンセプトも含めて母体がどうなのか、ということで、前回、附属学校を横浜国立大学附属学校とするのか、横浜国立大学教育学部附属学校とするのか、そのあたりの整理をしていただけるとありがたいです。いかがでしょうか。

(中戸川委員)

前回、この話出ましたよね。教育学部の附属学校のままで良いのか、あるいは大学の附属学校にしていくのか、一つ確認したいのは、その、大学の附属学校という位置付けにしたときに大学の先生方っていうのは、そういう意識を持っていけるのか、というところがすごく大きい。例えば、ほかの学部の先生方も含めて全学的に積極的に附属学校と関わっていくという位置付けになると思いますが、もしそれができないのであれば、形だけ大学の附属学校にしてもほとんど意味はなくなってしまうと思っていて、そのあたりの大学の先生の意識はどうなのでしょう。

(木村学部長)

全体はわかりませんが、附属学校に関して興味、関心を持っている先生方は他部局にいます。一つはやっぱり今のGIGAスクール構想とか、ESD教育、これは学長先導で部局またいでやっているものもあります。また、ユネスコチェア、ユネスコスクールというのが附属鎌倉でやっていることもありますので、ここのつながりが大学院環境情報研究院等の様々な先生方が興味持っている。GIGAスクール構想は当然ですけども、理工系の情報関係の先生方はものすごく興味持っているなど、それをどう上手く介入させるか、しかしながら、大学附属になったときに、財政面も含めてまだどうなるかっていうのはわかりませんが、ある程度のつながりは作れる可能性はあると思っています。

(中戸川委員)

今のお話でやっぱり附属学校と大学がどういうふうに連携していけるのか、教育学部だけじゃなくて他の理工学部とかそういうところともどのような形でリンクしていけるのかっていうのを、

附属側、大学側双方でどうしていいのか、例えば、大学の側であれば、いわゆる全ての学部の先生方を交えて附属学校のことを考える機会を作ってみるとか、そういうことなんかもやってみれば、意識がだんだん変わっていくのかなと思います。でもそういうことって仕掛けていけるのでしょうか。

(関崎副学長)

副学長の立場で申し上げますと、それは可能です。可能ですけれど、私は意見する立場ではないのですが、少しでも皮肉交えて言うと、ほかの学部は今、言及されたのですが、そもそも教育学部の先生方がこの附属学校をどう思っているかっていうのは確認してみたいなと思います。まだ確認取れてないのですが、新潟大学教育学部附属学校が新潟大学附属学校にしたことについて、それは次回の会議までに情報を収集して皆さまに提示してみたいと思います。

(木村学部長)

まさしく学部の先生方がどう附属学校を思っているのか、これは一番大きな問題と思います。

(梅澤附属学校部長)

教育学部の先生方は、当事者意識としては温度差はあると思います。我々教育学部の人間なので、やはり附属学校に入っていますし、附属学校の実践研究が世の中に出ることには我々も喜びを感じていますし、一緒に学んでいらっしゃる附属学校の先生方もそう思っています。一方で、他学部に行くと、もっとその当事者性は下がると思うと私は見えています。例えば、社会科学系の経済学部、経営学部は教員免許は出していません。そういった学部の先生方が附属学校のことをどういうふうに見るかといったらおそらくそんな大きな視点で考えてくださることは少ないかな、と思っています。大学の附属学校になるところの多くは医学部を持っているところなのかな、と思っています。医学部はだいたい大学附属、まあ、医学部附属もあるかもしれませんが、全学で持つ意義や意味を考えたときにやっぱり小中学校や特別支援学校は、私はさほど大きくないのかな、というふうに思っています。附属学校を維持していくにはすごくお金がかかる。この5附属をいかにコンパクトにするかは大きな課題かなと思っています。また、同窓会組織が非常に強いので、そこの調整等も非常に難しいのではないかと思います。

(木村学部長)

コンパクトに動くには学部の附属学校です。それをいつまで維持できるのかということはありません。

(笠原委員長)

今、ご意見を伺う中で、今後の附属学校をより良い方向へもっていくためにはそもそも教育学部の先生方の当事者意識を高めてほしいといったことは答申に書かせていただく方向で整理することも可能かと思いました。

次にA3の資料、横浜国立大学教育学部附属学校の現状と課題認識を整理しておりますのでご確認していただき、議論がまだ十分にできていないところも若干あると思いますので、もう少しこのあたりで意見をつけ足したいと思われる方がおりましたら、この資料を見る時間を取りたいと思いますので、よろしく願います。例えば、附属学校の教員に求められる資質のところ、附属学校に来る教員にはある一定の資質能力を求めるべきなのか。当然、人選はされてきている

わけですけども、その辺、久保寺委員、人事面からありますか。

(久保寺委員)

研究意欲とか、実践という部分では、例えば、横浜市も最初はずっと選考で手あげによる選考とかも加えてみたのですが、そうすると手があがってくる人は必ずしも実際に附属学校の求めていると思われる人にならなかったということがあり、やはり手あげは見直さないといけないと考えているところなんです。それから先ほど、年齢が下がってくるっていう話もありましたけれども、やはり、ミドルリーダーが少なく、学校がとにかく課題が今、毎日山積みの中で、その要の人たちはなかなかやっぱり出せない、本来であれば次期管理職候補であったり、指導主事候補という話も附属学校からあり、それもすごくありがたいお話なんですけど、実際そこに見合う人たちを今抜けるかっていうと現状は抜けないというジレンマはあります。

(中戸川委員)

人事の話で言うと、神奈川県は手上げによる選考は一切やっていません。一本釣りです。自分は釣られていった一人なんですけど、そのあと自分が釣る立場になったわけです。神奈川県は県教委が人選していて、返事はイエスしかない。何故そのようなやり方をしているかというところ、この人は将来絶対に活躍させる人材に育てるという思いで附属学校に出すからなんです。今、残念ながら、附属学校が、以前に比べてその状況にないと感じている。附属横浜小中学校や附属鎌倉小中学校についてはわからないのですが、附属特別支援学校についてだけ申し上げますと、附属学校に行くとならぬと強くなるよと言って附属学校に行くことを勧められなくなっています。以前お話ししましたが、かなり、附属特別支援学校がガラパゴス化してしまった、という状況と感じているからです。つまり、20年前だったら絶対行かせたい、行かせて、そこで育ててもらえるという確信を持ちながら送ることができたのですが、それが今、できなくなっている。一つは、附属特別支援学校のコンセプトが非常に不明確になっています。こういう教育をやりますというものがあり全国的に発信していたものが、頓挫をしている。あなたは附属特別支援学校に行ったら、こういうこと学んでくれるんだよ、ということが言えなくなっている。つまり、その存在のコンセプトっていうのがぐらついているので、それが言えなくなっている。だから送り出す側の人事も、この人を行かせたいけど、行かせるだけの価値のある附属学校になっているか、という状況もあり、人材育成としての機能が、非常に弱くなってしまっているということが、附属特別支援学校の一つの大きな課題であると、言わざるを得ない。しかし、奥脇委員のお話のように、そこへ行って、また地域で活躍すること、これは全く同じことを考えている。だからこそ、一本釣りで絶対この人をとる人に附属学校に行ってもらわなければならないけど、でもそれで本当に力をつけてくれる附属学校であるのか、というところがぐらついているように見える。ですからそのところは附属学校であらためて強化していかないと、恐らく自治体は山積された目の前の課題に対応しなければならないのに、大切な人材を附属学校に出せるかと言われると、出せないよね、ということになってしまう。そこを何とかして出してもらおうようにするためには、附属学校であればそれなりの立ち位置にいないと自治体からは見てもらえない。自治体はそのような目で見ていくことを意識していかないといけない。

(前原委員)

附属学校で育ててもらおうという言い方はちょっと受け身なニュアンスを感じて、むしろ、何も無いんだけど自分で育つような人を送ってくれ、自分から何かやりたいと思う人、何をやっても

良いよと、生徒はこんな感じの層の生徒がいて施設設備はいろいろ課題があるがいろんなチャレンジができる附属学校だから、あなたチャレンジしに行ってみないか、と言えるような附属学校であるというのも一つの考え方だと思います。

(中戸川委員)

その場合は、コンセプトに合った人じゃないといけない。そういったことを十分理解したうえで、チャレンジしておいでというのは良いと思います。

(久保寺委員)

誤解があるといけないのでお話をさせていただきますが、横浜市は、手上げだけで送っているわけではありません。ただ、今のお話の通りで、なかなか附属学校の研究の土壌になじめない教員、力もあり非常によくやっちはいるのですが、1年、2年で戻ってくる教員もいます。かつて、このくらいの論文が書けなければ、うちにいたって意味がないと言われて戻ってきた教員もいます。そうしたときにもう一つの考え方として今、お話があったように、自分でこういうことをやってみたいという教員もいます。でも、だからといってその教員を送るのではなくて、当然そこには我々の選考などがあります。中にはご迷惑をおかけしてしまう教員もおりますが、そういう教員は、自分なりの想いはすごく強いが、一方で、その分、組織として馴染めなかったり、その辺の兼ね合いの難しさがあると感じます。

(木村学部長)

どういった先生方が附属学校に来てくれて、伸びしろ、ポテンシャルがどうなっているのか、ものすごく楽しみなんです。皆さまが言う通り、ここで何を自分で伸ばせるのかやチャレンジできるのか、そういったコンセプトはあるのか、やっぱり魅力的なところを附属学校でどう用意できるかなんだと思います。よく、学校は子どもが主役だって言ってますけど、教師が輝ける場がないといけないから、その輝きのために何ができるかということが必要なと思います。

(奥脇委員)

附属学校から戻ってきた教員の内1名が附属学校でご迷惑をおかけした経験がある方ですが、公立に戻ってきてからその教員は今は、生き生きとやっているんです。というのは、やはり、附属学校で育ててもらったベースはある。うまくいかなかった部分はあるが、だけど、地元に戻ってきて、附属学校でやってきたことを生かすという姿勢が大事だと思っていて、やっぱり人材育成していかないといけないと思います。今、その教員は校内研究の主任として動いているんです。そしてベースにあるのはやっぱり附属学校でこういうことをやってきた、自分は一つ躓いて上手くいかなかった部分もあったが、でも、やっぱり附属学校で勉強させてもらったものを今、生かすということで、いろんなことが発言できるようになって、中心になってくださっている。だから、本校では、全部が成功経験がある教員ばかりではないが、でも、やはり学んできたことを生かしていく私たちの姿勢も大事なかなと思います。そういった意味では、やはり、いろいろな人がいる中で、人材育成を共にやっていくことが大事なかなと思います。

(川合委員)

校長経験者という立場でお話しさせていただきますと、各市町村は、いろいろな人たちの出し方あると思いますが、教育委員会は、例えば、附属学校の中学校から数学の教員でという話で来

ます。そうした場合、教育委員会からは、では、何処どこの学校の誰々というよりは、校長会につなげて、推薦してほしいというようなパターンが多いと思います。その時に校長または校長会が、どのように人を推薦するのかであります。附属学校に6年行って育ててもらって来いよ、というのは、ある意味本当に受け身なんです。そうすると変に期待し、自分は附属学校に行ったのだから育ててもらえるんだと思って行ってしまうと現実には、自分自身でも勉強していかないといけないところとのギャップが出てきてしまう。だから、きちっと校長なり、校長会が推薦をする際に例えば、附属鎌倉中学校についてはこういうことをやってるんだぞ、附属の横浜はこうだぞ、というようなことを伝えることができ、その、推薦する教員には、6年行って自分が研究してきてこういうことになってと言えだけのものを持ってないといけない。それには附属学校はこういうところである、といったものが明確でないといけない。やっぱり相互だと思います。横浜国立大学だけが、附属学校だけが頑張るのではなくて各教育委員会や校長等も同じことを考えて、相互に連携して協力してやっていくことが大事である。人事は大変で簡単にいかないのが大前提なのですが、自分の経験上でもそこが一番大事なところだと思いました。

(笠原委員長)

ありがとうございます。この資料3-4を見て意見がある方はいらっしゃいますか。

(川合委員)

その他多様な児童生徒への対応という項目のところなんです、いろいろ支援が必要な子どもたちがいるというお話がありましたが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは今、どのような状況ですか。

(梅澤附属学校部長)

スクールカウンセラーは、各団地に1名。団地というのは、附属鎌倉小中学校に1名、弘明寺の附属横浜中学校と附属特別支援学校に1名、山手の附属横浜小学校に1名、という配置になっております。学校によって勤務日数が違うのですが、少なくとも週1日以上勤務していただく体制となっております。スクールソーシャルワーカーにつきましてはこの10月から5校で1名と配置が決まりました。次年度以降は、極力定常的に配置できるよう副学長にお願いしているところです。できるならば、勤務日数をもう少し増やして、各専門関係機関と連携できるような体制にしていきたいと思っております。

(川合委員)

最近、スクールロイヤーが自治体で配置されていたりしますが、それについては、どのような状況ですか。

(梅澤附属学校部長)

現状、附属学校にはスクールロイヤーはおりません。大学の顧問弁護士がおりますので、その顧問弁護士を活用し対応しています。

(笠原委員長)

冒頭の青木附属鎌倉小中学校校長からもお話がありましたように、相談体制を校内で構築するのが、今、最重要課題であるというところからすると、スクールカウンセラーも3名、スクール

ソーシャルワーカーはこの10月から5校で1名というところは現状の課題対応には正直なところ、なかなか追いついていないという状況があるので、これからまさに多様な状況になることを考えると、この辺のところについては大学の方としても認識をし、準備する方向でいるという理解でよろしいでしょうか。

(梅澤附属学校部長)

はい、加えてですね、いわゆる学習等の支援員につきましても、各校で若干の人数になるんですが、配置をしようとお願いをしている状況です。

(笠原委員長)

ありがとうございます。入学選抜の在り方であるとか、人事のことって話し合われてはいるのですが、もう少し議論が必要かと思うのですが、この3回で、中間のまとめをしていくという状況についてはどう思われますか。

(前原委員)

この3回、横浜地区を見て、鎌倉地区を見たところではインプットフェーズで、次からはアウトプットフェーズかなと、思っておりました。

(笠原委員長)

議論が尽くせないまま、中間のまとめ、整理をするというのは厳しいかなと思っていて、もし可能であれば1回プラスアルファでこの委員会を開催した方が良いかと思っているのですが、委員の皆さま方としては、その方向での整理でよろしいですか。それとももう十分だよ、というご意見はございますか。

それでは、委員の皆さまの総意ということで、1回追加して議論いただいた上での中間まとめ、整理させていただきたいと思います。それでは司会を事務局の方にお返しします。

(梅澤附属学校部長)

本日もご議論ありがとうございました。追加する会議の日程につきましては、後日、日程調整等させていただきたく存じます。本日もお話しいただいた中では、鎌倉地区、横浜地区の役割分担を明確にして、それぞれが特化した学校を作っていくということについては、合意を得られたのではないかと考えているところであります。その際、コンセプトは非常に重要であるということ、そのコンセプトにつきましても改めて、ご意見いただけたらと存じます。また、主幹教諭につきましてもご意見いただきました。実は本附属学校におきましても、主幹教諭増を横浜市、神奈川県に合わせて、増員したいと要望していたことがあったのですが、それ以外の支出も金額的に非常に大きいことから他の国立大学の附属学校と同様に各校1名という形で行っているところであります。他方で、川合委員からお話がありましたように主幹教諭、中間リーダーがそれぞれをつなぐ、小中一貫であるとか、専門性を持った様々な仕事のつながりをしていただくという時代に入ってきていることは事実でございますので、そのあたりも検討の対象にいただけたらありがたく存じます。なお、先ほどご意見いただきました、附属学校のコンセプト、派遣される教員に対するところでありますが、今年度より人事労務上の説明については、横浜市同様、川崎市、相模原市、神奈川県の方でもお願いするように進めていく予定です。具体的には勤務形態や労働時間、給与面などが国立大学法人である横浜国立大学に異動するとこのように変わります、というところ

ろを事前に各教育委員会の方から説明をしていただいたうえで、本学にお越しいただこうと、制度設計をしているところです。加えて、今のお話に付け加えたいと思いますが、具体的には附属学校のコンセプトについても、各教育委員会の方から事前にお話をいただきまして、さらに派遣元自治体もその先生に対する期待をお伝えいただき、本学附属学校への派遣を要請したいと考えているところです。これは短期的にできることでありますので、即時的に今年度より実施したいと思います。つきましては、繰り返しになりますが、委員の皆さまには中、長期的なビジョンで附属学校のこと、今後の在り方についてご検討いただきたく存じます。本日はお忙しい中ありがとうございました。

以上